

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 サンコーテクノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理本部長 (氏名) 甲斐 一起 (TEL) 04-7192-6638
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,549	1.6	192	59.1	195	61.3	117	93.6
30年3月期第1四半期	3,492	6.8	121	19.1	121	28.3	60	34.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 70百万円(△22.4%) 30年3月期第1四半期 90百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	14.40	14.24
30年3月期第1四半期	7.46	7.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	15,119	11,512	74.5
30年3月期	15,794	11,619	71.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 11,267百万円 30年3月期 11,357百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	0.9	400	△5.2	410	△3.5	260	△1.7	31.89
通期	16,800	2.9	1,200	3.5	1,210	4.1	835	4.8	102.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	8,745,408株	30年3月期	8,745,408株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	569,517株	30年3月期	593,349株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	8,159,958株	30年3月期1Q	8,138,622株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結会計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結会計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の改善に遅れがみられるものの、政府による経済政策等により、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は引き続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループが関連する建設市場におきましては、都市再開発や、東京オリンピック・パラリンピック関連事業を中心として、民間設備投資・公共投資ともに堅調に推移しているものの、建設技能労働者の慢性的な不足が解消されていないことに加え、工事材料費・労務費の上昇が工事収益を圧迫するなど厳しい状況も続いております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,549百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益192百万円（同59.1%増）経常利益195百万円（同61.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は117百万円（同93.6%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① ファスニング事業

各種設備工事等の需要は、民間工事においては増加したものの、公共工事においては前年を下回る水準で推移しており、当社の主力製品である金属系あと施工アンカーの販売は微減となりました。また、耐震工事等が減少し、接着系あと施工アンカーの販売についても微減となりました。一方、土木関連を中心に、完成工事高が増加したことなどから、総じて堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,802百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は318百万円（同13.4%増）となりました。

② 機能材事業

アルコール測定器の販売及び電動油圧工具関連の販売が好調に推移いたしました。一方、電子基板関連は前年並みで推移したほか、FRPシート関連は、二重床や防水樹脂の材料販売を終了したことにより減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は746百万円（同11.4%減）、セグメント利益は71百万円（同5.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より675百万円減少して15,119百万円となりました。これは主として現金及び預金、たな卸資産が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より568百万円減少して3,606百万円となりました。これは主として賞与引当金が増加した一方、短期借入金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より106百万円減少して11,512百万円となりました。これは主として利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日公表の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,473,682	1,600,261
受取手形及び売掛金	3,655,014	2,785,194
たな卸資産	3,265,664	3,479,118
その他	548,507	488,534
貸倒引当金	△845	△749
流動資産合計	8,942,023	8,352,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,657,182	1,630,054
土地	3,115,153	3,114,073
その他(純額)	771,526	731,886
有形固定資産合計	5,543,862	5,476,014
無形固定資産	57,040	54,081
投資その他の資産	1,251,237	1,236,699
固定資産合計	6,852,141	6,766,795
資産合計	15,794,164	15,119,154
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,220,370	1,179,362
短期借入金	635,008	256,658
未払法人税等	220,653	73,660
賞与引当金	118,116	221,276
その他	544,428	451,889
流動負債合計	2,738,576	2,182,847
固定負債		
長期借入金	155,808	146,656
役員退職慰労引当金	19,422	18,897
退職給付に係る負債	1,108,104	1,107,841
その他	153,122	150,614
固定負債合計	1,436,457	1,424,009
負債合計	4,175,033	3,606,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	584,668	590,562
利益剰余金	9,869,464	9,809,758
自己株式	△239,030	△229,500
株主資本合計	10,983,692	10,939,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,668	39,128
繰延ヘッジ損益	107,278	86,286
為替換算調整勘定	231,744	202,619
その他の包括利益累計額合計	373,692	328,033
新株予約権	60,012	44,510
非支配株主持分	201,734	200,342
純資産合計	11,619,130	11,512,297
負債純資産合計	15,794,164	15,119,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,492,086	3,549,111
売上原価	2,411,700	2,408,113
売上総利益	1,080,385	1,140,998
販売費及び一般管理費	959,229	948,268
営業利益	121,156	192,729
営業外収益		
受取利息	338	312
受取配当金	761	903
仕入割引	5,968	6,051
為替差益	11,083	14,919
投資不動産賃貸料	7,816	6,531
持分法による投資利益	491	590
その他	7,656	7,879
営業外収益合計	34,116	37,188
営業外費用		
支払利息	885	481
売上割引	28,840	29,461
その他	4,215	4,256
営業外費用合計	33,941	34,200
経常利益	121,332	195,717
特別利益		
固定資産売却益	10	388
特別利益合計	10	388
特別損失		
固定資産除却損	33	-
特別損失合計	33	-
税金等調整前四半期純利益	121,309	196,106
法人税等	58,841	75,976
四半期純利益	62,467	120,130
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,755	2,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,712	117,521

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	62,467	120,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,801	4,459
繰延ヘッジ損益	13,268	△20,992
為替換算調整勘定	5,399	△33,065
その他の包括利益合計	28,468	△49,598
四半期包括利益	90,936	70,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,745	71,863
非支配株主に係る四半期包括利益	2,191	△1,331

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,649,809	842,277	3,492,086	—	3,492,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,223	44,059	60,283	△60,283	—
計	2,666,032	886,337	3,552,370	△60,283	3,492,086
セグメント利益	280,686	75,883	356,569	△235,412	121,156

(注) 1. セグメント利益の調整額△235,412千円には、セグメント間取引消去4,498千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△239,910千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,802,951	746,159	3,549,111	—	3,549,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,976	50,688	67,665	△67,665	—
計	2,819,928	796,847	3,616,776	△67,665	3,549,111
セグメント利益	318,245	71,825	390,071	△197,341	192,729

(注) 1. セグメント利益の調整額△197,341千円には、セグメント間取引消去5,519千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△202,861千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。